

【ご参考資料】

2019年2月18日

野村アセットマネジメント株式会社



世界フード関連株式オープン 愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

設定後のポートフォリオについて

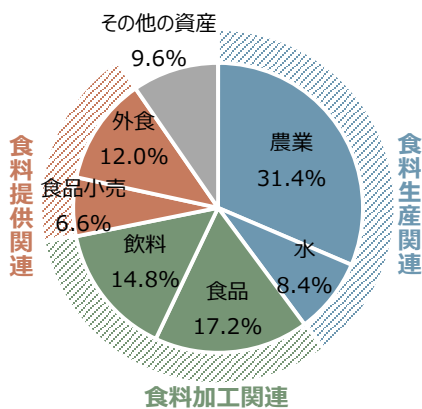
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年1月31日に設定しました、「世界フード関連株式オープン（愛称：スマートフード）」のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

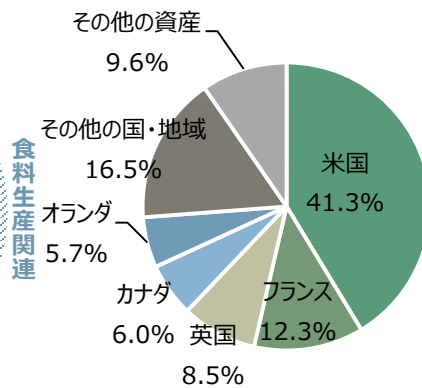
2019年2月8日現在の、セクター別、国・地域別、通貨別、業種別および時価総額別比率と組入上位10銘柄および組入銘柄数は以下のとおりです。

ポートフォリオの資産内容（2019年2月8日現在）

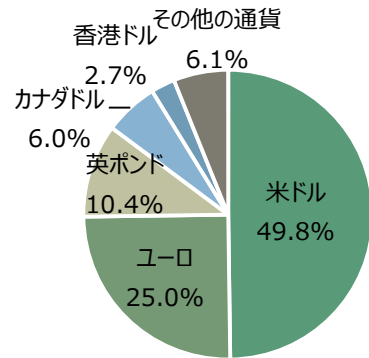
「セクター別配分比率」



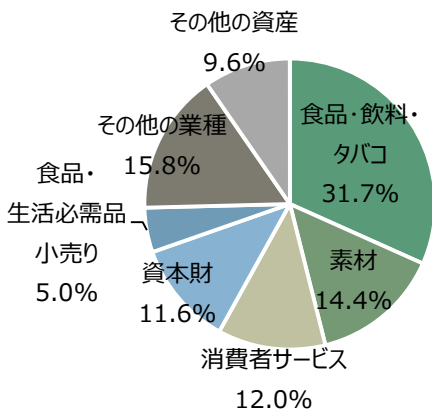
「国・地域別配分比率」



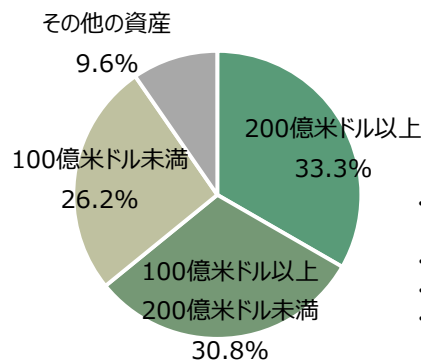
「通貨別配分比率」



「業種別配分比率」



「時価総額別比率」



- ・セクターはファンドの投資方針より、食料関連産業を3つの関連分野と6つのセクターに分類したものです。
- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
- ・業種はGICS産業グループによります。
- ・四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「組入上位10銘柄」 2019年2月8日現在

組入銘柄数 53銘柄

銘柄	セクター	国・地域	業種	純資産比
	組入銘柄解説			
1 カナディアン・パシフィック鉄道 CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	農業	カナダ	運輸	3.4%
カナダ国内最大の鉄道会社で、アメリカとカナダを横断するなど広範囲にわたる鉄道網を持つ。旅客列車に加え、農産物等の輸送も手掛ける。				
2 コーンクレッカDSM KONINKLIJKE DSM NV	農業	オランダ	素材	3.1%
ビタミン、カロテノイド、酵素を中心とした栄養機能素材のリーディングカンパニーで、動物用飼料向けや食品・製薬向けなど多角的に事業を展開する。				
3 ケリー・グループ KERRY GROUP PLC-A	食品	アイルランド	食品・飲料・タバコ	2.8%
主力の調味料関連に加え、チーズ・ハムなどの加工食品やレトルト食品など多様な製品を高品質で生産する。				
4 クロダ・インターナショナル CRODA INTERNATIONAL PLC	農業	英国	素材	2.7%
多種多様な化学品メーカーに投資する持株会社。化粧品や医薬品に加え、食品加工や栄養補給剤に関する事業も手掛ける。				
5 ディア DEERE & CO	農業	米国	資本財	2.7%
世界最大の農機メーカー。農業支援ロボットを手掛ける企業の買収を行なうなど、最新テクノロジーを活用した効率的な穀物生産に取り組んでいる。				
6 ペルノ・リカル PERNOD RICARD SA	飲料	フランス	食品・飲料・タバコ	2.7%
ブレンド スコッチの「シーバスリーガル」などの製品で有名なワインおよびスピリッツのリーディングカンパニー。				
7 ディアジオ DIAGEO PLC	飲料	英国	食品・飲料・タバコ	2.7%
蒸留酒の世界最大手で、スコッチウイスキーで世界最多の販売量を誇る「ジョニーウォーカー」や黒ビールの「ギネス」などの製品で有名。				
8 モザイク MOSAIC CO/THE	農業	米国	素材	2.7%
新興国向けを中心に、リン酸塩とカリ肥料という植物の成長に不可欠な肥料の製造・販売を行なっている。				
9 ダン DANONE	食品	フランス	食品・飲料・タバコ	2.6%
ヨーグルトなどの乳製品に加え乳幼児向け食品やミネラルウォーターなど、健康を重視した食製品を世界120ヶ国で製造・販売する。				
10 モンデリーズ・インターナショナル MONDELEZ INTL INC-A	食品	米国	食品・飲料・タバコ	2.6%
ビスケットの「オレオ」やクラッカーの「リッツ」などのブランドで知られる世界的菓子メーカー。				

セクターはファンドの投資方針より、食料関連産業を3つの関連分野と6つのセクターに分類したものです。

国・地域は原則発行国・地域で区分しています。業種はGICS産業グループによります。

組入銘柄解説は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証券）※を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
※Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
2. 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
3. マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
 - ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
 - ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
4. 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

●信託期間	2029年1月26日まで（2019年1月31日設定）	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 * 初回決算日は2020年1月27日となります。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入単位	1万円以上1円単位 * 上記は、三井住友信託銀行でのお申込みの場合です。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用（2019年2月現在）

- ご購入時手数料
* 以下は、三井住友信託銀行でのお申込みの場合です。お申込金額^{※1}に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

お申込金額	手数料率
1,000万円未満	3.24% ^{※2} (税抜3.0%)
1,000万円以上1億円未満	2.70% ^{※2} (税抜2.5%)
1億円以上	2.16% ^{※2} (税抜2.0%)

- ※1 お申込金額とは「ご購入価額×取得口数」にご購入時手数料およびご購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。
- ※2 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、それぞれ3.30%、2.75%、2.20%となります。

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に以下の率を乗じて得た額

ファンドの純資産総額	信託報酬率
500億円以下の部分	年1.8144% ^{※3} (税抜年1.68%)
500億円超の部分	年1.5228% ^{※4} (税抜年1.41%)

- * 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※3が年1.848%、※4が年1.551%となります。

- その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税

等

- 信託財産留保額（ご換金時）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



商号：三井住友信託銀行株式会社
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>